

地域包括ケアシステム (医療と介護の連携) —行政との連携進捗状況—

行政と共に展開してきた在宅医療 連携拠点整備促進事業

専任コーディネーター 手塚美恵子
那須郡市医師会 会長 小沼 一郎

那須郡市医師会では、平成28年度から専任コーディネーターを配置し「在宅医療連携拠点促進事業」を展開している。

当初より、平成30年度から行政主体で展開される「在宅医療・介護連携促進事業」を見据えて、県北健康センター在宅医療推進事業担当者・2市1町の高齢福祉や地域支援を担当する職員に協力を得て事業を進めている。平成28年4月には、多職種連携会議のメンバーや運営について話し合いを持ち、5月には、各地域で選出された多職種連携会議委員（医師会医師を含む）と那須郡市医師会役員・行政担当職員を対象に医師会長より趣旨説明を行い、事業への協力を要請した。

各地域による多職種連携会議は、行政担当者が医師会委員やコーディネーターと相談しながら運営し、年に2回のみ全体会議として2市1町の委員の中の代表者と医師会役員が一同に会し、各自治体の進捗状況の把握や他の事業について協議を進め、各地域に持ち帰る形とした。

それぞれの地域における「多職種連携会議」は大田原市・那須塩原市は一月に一回、那須町は二月に一回開催され、顔の見える関係づくりは基より、他職種の事業内容やそれぞれの持つ事業への理解が進み、委員会メンバーの中では連携しやすい環境が整えられたと思われる。29年度は更に一歩進め、委員会メンバーが地域全体の多職種連携会議を企画、メンバーがファシリテーターを務め「包括ケアシステム構築」に向けて「顔の見える関係作り」の一助を担う役割を持って参加している。

この事業の一環として、医師会が企画した研修会や講演会も運用は行政担当者とともに実施している。

また、地域包括ケアシステムの基盤である地域と住民の理解と協力を得るため、多職種の連携力を活かし、グループワーキングにより企画・実践している。複数の地域包括支援センターのスタッフ・行政・医師会メンバーと一緒に地域に出かけ積極的に啓蒙活動を実践している。

このような活動を通して、医師会会員と行政職員との心理的な距離感も狭まり、気楽に相談し合える関係も構築された。

平成30年度からの「在宅医療・介護連携推進事業」の展開についても、各行政単位ではなく、那須医療圏に於ける「在宅医療・介護連携支援センター（仮称）」として2市1町が一体となって展開していくことが決定しており、そこに那須郡市医師会がどのような形で協力していけるかを、自治体と検討しているところである。

今後も地域住民が住みなれたところで最期まで暮らせるよう支援するための「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、自治体と医師会が車の両輪になって事業を展開していくことが重要と考える。今後の話し合いにより、2市1町（那須塩原市、大田原市、那須町）の行政に医師会がどのように協力していけるかが決まることになっている。あくまで主役である市民、町民がとまどうことなく、医療サービス、介護サービスを受けられる連携の構築を目指していくつもりである。



多職種連携会議開催風景



在宅医療について住民への啓蒙活動
多職種による相談対応風景



在宅医療について住民への啓蒙活動ミニ講座風景